

東海村における小規模事業者の

景況調査報告

平成31年4月～

令和2年6月

令和2年10月

東海村商工会

目的：

東海村の小規模企業者の景況感を継続して調査することで、当該地域における小規模企業者全体で景況感を共有することを目的とする。

方法：

製造業・建設業、小売・卸売業、サービス業（飲食店等を含む）からサンプルの小規模企業者を約 40 社選び、四半期ごとに景況感の聞き取り調査を行う。聞き取り方法は、直接面接もしくは電話にて行う。

調査期間は令和 1 年 4 月～令和 5 年 12 月までとし、半年ごとに景況感をまとめ、報告する。

対象事業者：

東海村にて事業を行っている小規模事業者

調査項目：

- ① 売上高、販売単価、粗利益、資金繰り、人材確保、景況感について前年度同時期と比較した。
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響が、東海村の中小企業者にどの程度影響したかを調査した。
- ③ 東海村で事業を行う上で、現在認識している課題・問題点を調査した。

<調査項目の変更>

令和 2 年 4 月～

変更前

調査期間における設備投資の有無、および、今後の設備投資の予定を調査した。

変更後

新型コロナウイルス感染症の影響が、東海村の中小企業者にどの程度影響したかを調査した。

調査属性

製造業（食品加工業を含む）	9社
建設関連業	11社
小売業（卸売業を含む）	9社
サービス業（飲食、観光含む）	11社

事業者の規模

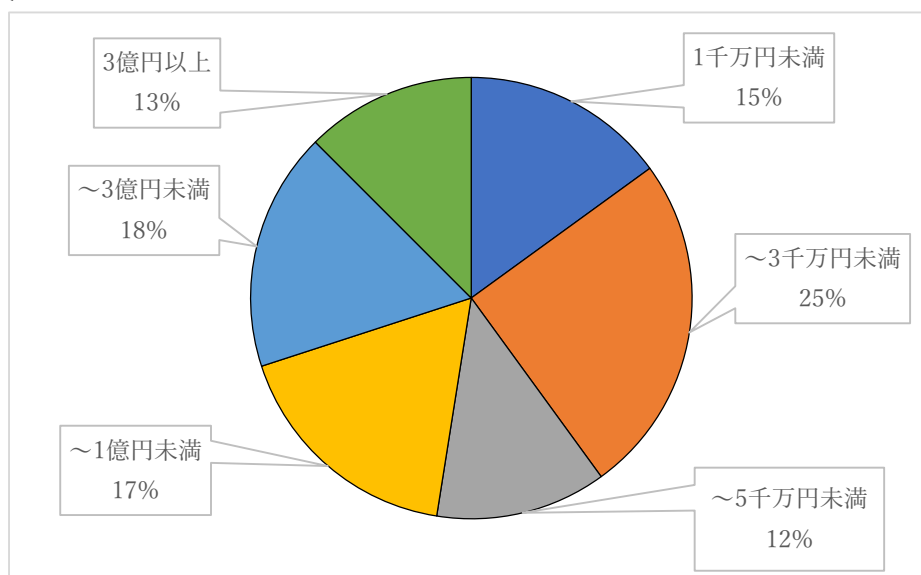


図1 売上規模による事業者の調査割合

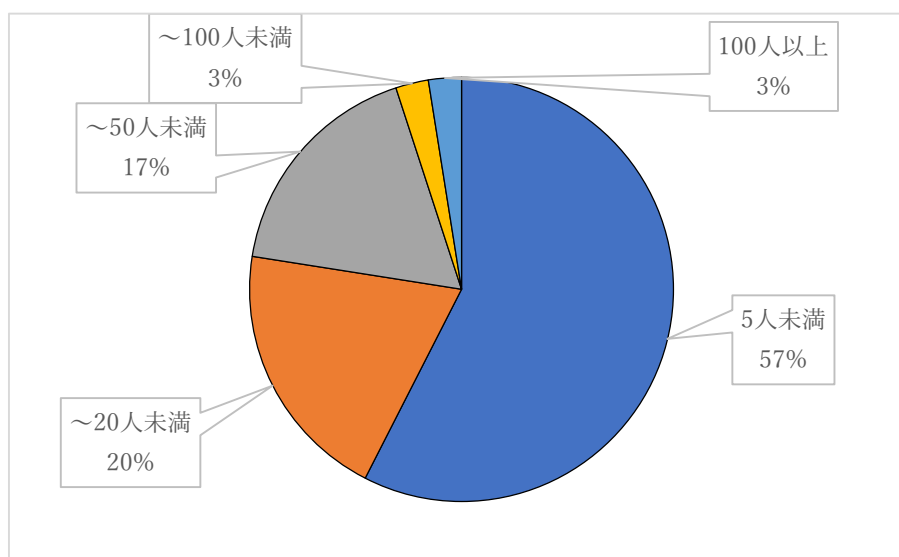


図2 従業員規模による事業者の割合

当該地域に関して特徴的な点は、小規模企業者（この資料では従業員20名未満）の割合が全体の7割を超え全国平均レベルですが、売上高の規模は1億円未満であり、単企業の売上高が高いことがうかがえます。

1. 景況感について

東海村において、令和元年12月の調査ではサービス業（飲食・観光含む）が好調のようでしたが、令和2年に入り、すべての業種で景況感が下がりました（表1）。新型コロナウイルス感染症の影響であることは容易に想定できます。特にサービス業（飲食、観光含む）の売上高の低下が著しいようです。

比較的コロナ禍の影響が少なかったのは、建設関連業者のようです。DIの値としては低下傾向を示していますが、他の業種と比較すると売上高や資金繰りの面で踏みとどまっている感がします。

表1 令和2年6月～6月間のDI※1

	売上高	販売単価	粗利益	資金繰り	人材確保	景況感
製造業 (食品加工含む)	▲ 66.7	▲ 22.2	▲ 44.4	▲ 33.3	▲ 11.1	▲ 66.7
建設関連業	▲ 45.5	▲ 27.3	▲ 45.5	▲ 18.2	▲ 9.1	▲ 54.5
小売業 (卸売業含む)	▲ 60.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 30.0	▲ 60.0
サービス業 (飲食、観光含む)	▲ 81.8	▲ 36.4	▲ 54.5	▲ 36.4	▲ 18.2	▲ 63.6
全業種計	▲ 63.4	▲ 31.7	▲ 46.3	▲ 36.6	▲ 17.1	▲ 61.0

※1 DI (Diffusion Index : 業況判断指数)

「景気が良い」と感じている企業の割合から、「景気が悪い」と感じている企業の割合を引いたものを%ポイントで表した景気判断指数の一つです。プラスは良くなった。マイナスは悪くなった。と、とらえることができます。

東海村における、全業種のD Iの推移を以下に示します。

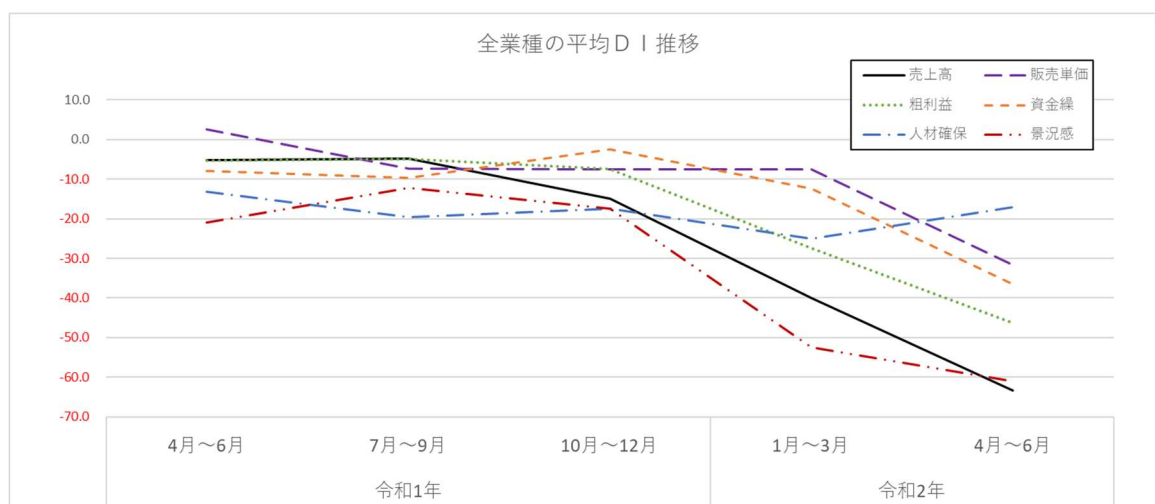


図3 東海村の全業種におけるD Iの推移

図3では、令和2年4月～6月において売上高と景況感がさらに低下しました。また、足元では粗利益、資金繰り、販売単価の面でも低下が著しいです。

政府の財政政策（雇用調整助成金、持続化給付金や協力金など）が、景気低迷に追いつかない状況が続いていることがうかがえます。ただし、経済全体が縮小しているためか、人材確保に関しては過剰気味になっていることが予想されます。

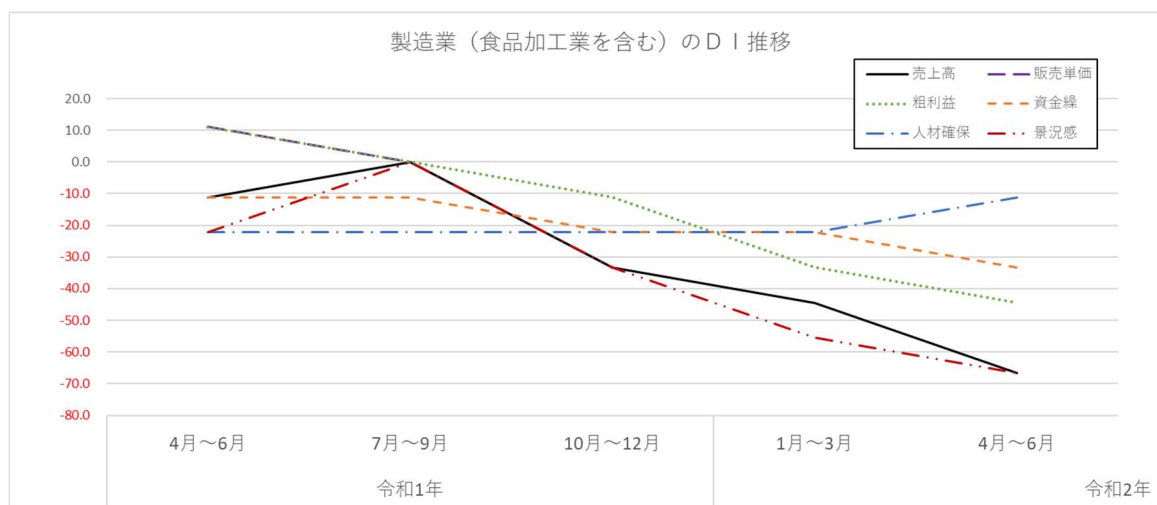


図4 東海村の製造業（食品加工業を含む）におけるD Iの推移

図4の製造業では、輸出の低迷に合わせるかのごとく景況感はずり下がり、売上低下に伴い利益も下がり景況感も最悪の状況になっています。景気の悪化、売上の低下に反するように入材確保は上がっており、人材の過剰感があります。

日本の工業全体が、そもそも輸出政策であったためにサプライチェーンが、新型コロナウイルス感染症の影響により毀損してしまったことは否めません。今後は、困難もあるとは思いますが、国内需要の製品にも目を向ける必要があるのかも知れません。

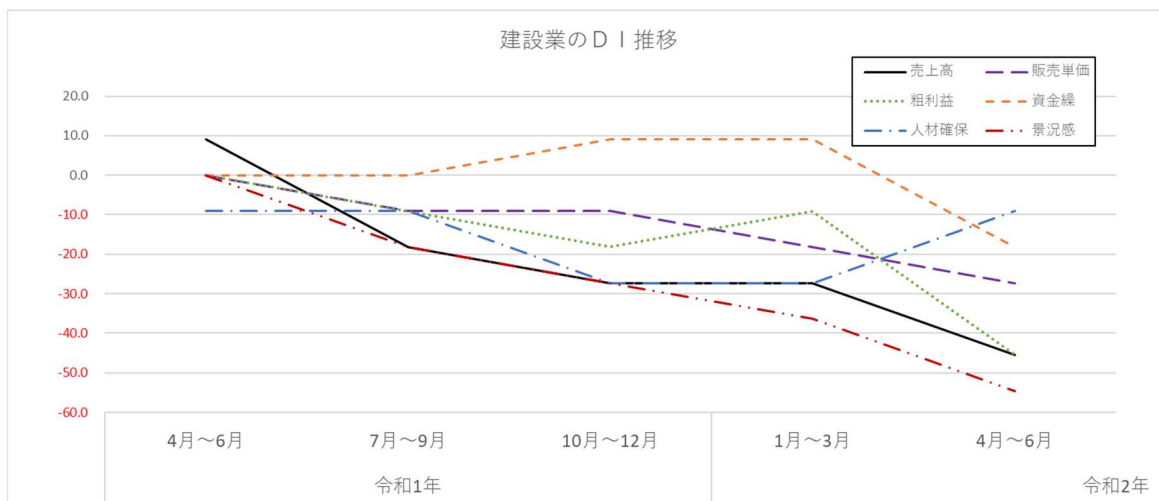


図5 東海村の建設業におけるD I の推移

図5は、令和2年1月～3月にかけて新型コロナウイルス感染症の影響が確認できなかった建設業界ですが、4月～6月にかけては人材確保以外のすべての項目でマイナス傾向が強まりました。

この業界は、人を確保するのが難しい業界の一つでもあります。この景気低迷を機会と捉えて従業員の確保を検討するというのも長期的な経営観ではないかと思われます。

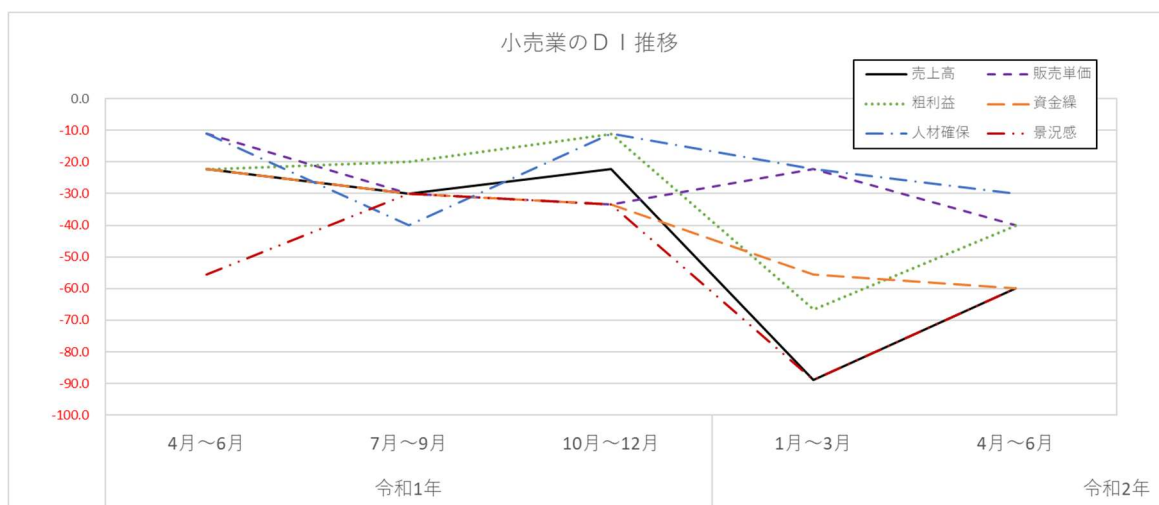


図6 東海村の小売業のD I の推移

図6の小売業に関しては、一時期新型コロナウイルス感染症の影響を最も激しく影響を受けた業界です。4月～6月にかけて売上高や景況感が多少なりとも回復傾向がみられています。建設関連とのつながりの強い事業所や、家庭内需要に関連する事業所はコロナ禍でも被害を受けにくいようであり、数は少ないですが売上の伸びている事業所も見られます。

すぐに品ぞろえの見直しをすることは困難を極めるとは思いますが、このような場合、「何とかして売ろう」という考え方よりも、「売れる物を売る」という考え方が大切かと思いま

す。

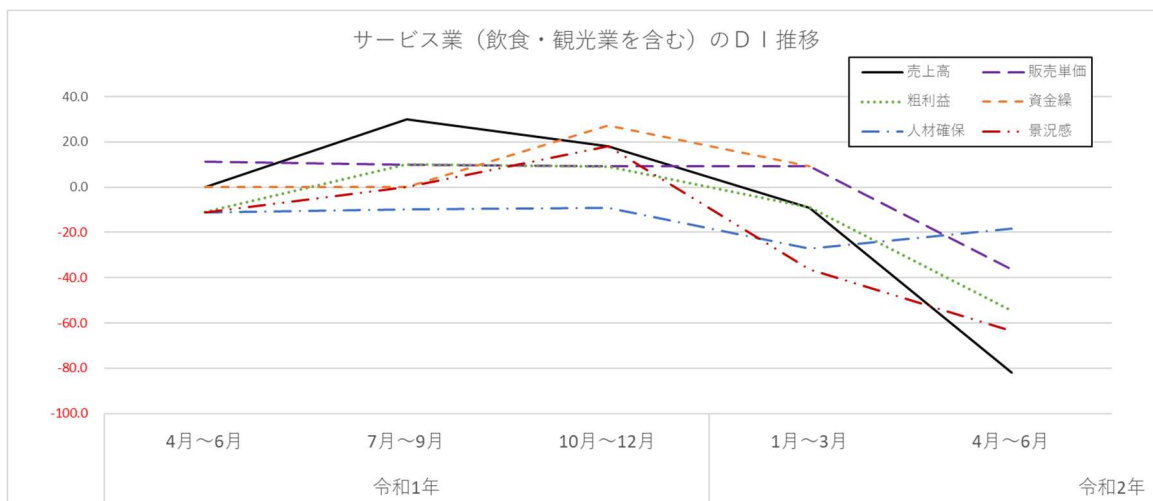


図7 東海村のサービス業（飲食、観光業を含む）におけるD I の推移

図7のサービス業（飲食・観光業を含む）に関しては、ほぼすべての業態で新型コロナウイルス感染症の影響が顕著にでたようです。一部ではありますが、飲食、観光業以外のサービス業によっては、感染症対策需要が伸びたためにビジネスチャンスがある業種や、影響が少ない業種もあります。

飲食業や宿泊業などは、GoTo トラベルなどの国の政策に期待をしなければならぬのかと感じます。そのような施策の中でもどのような差別化をして集客につなげていくかという視点は、どのような外部環境の変化でも同様に考えていくべきことであると思います。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響

図8では、新型コロナウイルス感染症が経営にどのように影響したかを調査しました。「活動自粛などの需要減少による売上減少」が最も高く、その影響であるとは思いますが、「資金繰りが悪化した」なども目立つようです。また、「原材料の入手が困難になった」というサプライチェーンの毀損も目につきます。

このような場合、自分たちの努力で復興するというのは難しいと考えています。大きく動かずに（大金の投資などをしない）、ビジネスチャンスが来るまで動かないというのも一つの手段であるとは思いますが（チャンスが来てから動く）。そのような余裕がない場合でも、大きな動き（投資など）しないで、「売れる物を売る」という考えに徹する必要があると思います。

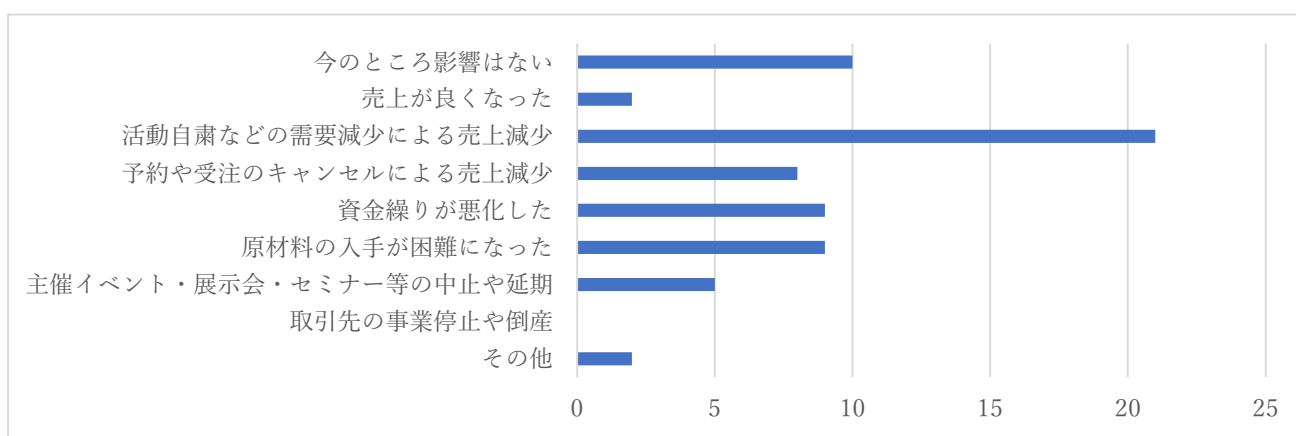


図8 新型コロナウイルス感染症の経営への影響

図9では、新型コロナウイルス感染症の影響で売上がどの程度まで落ち込んだかを確認しました。50%以下になっている企業が全体の4分の3を占める結果となっています。

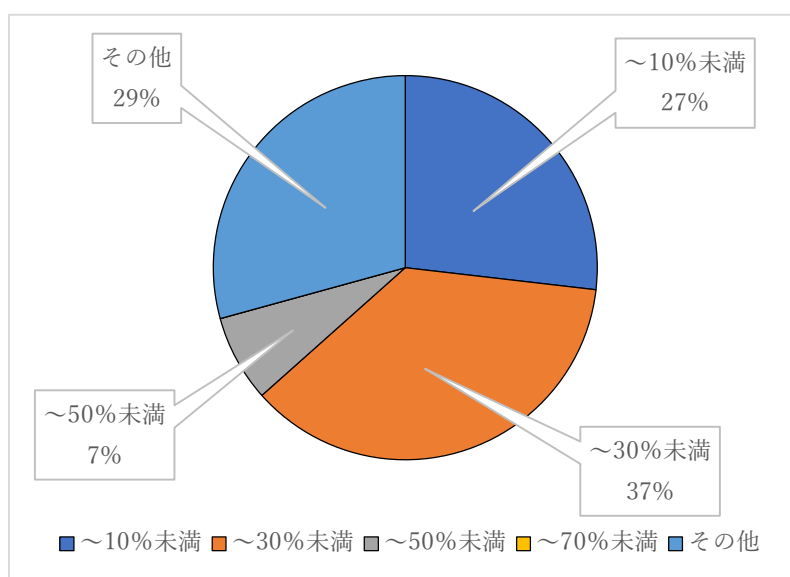


図9 売上低下の状況

図10では、新型コロナウイルス感染症の影響に対してのそれぞれの対策を調べました。「給付金・助成金・補助金などの申請」が、全体の37.5%と意外と少なかったようにも感じられます。また、「積極的な営業力の強化」といった、この騒動をビジネスチャンスととらえる動きもあるようです。

いずれにせよ、このような場合は、一人で悩まず、商工会などに経営相談をするという考え方も大切であるとは感じます。

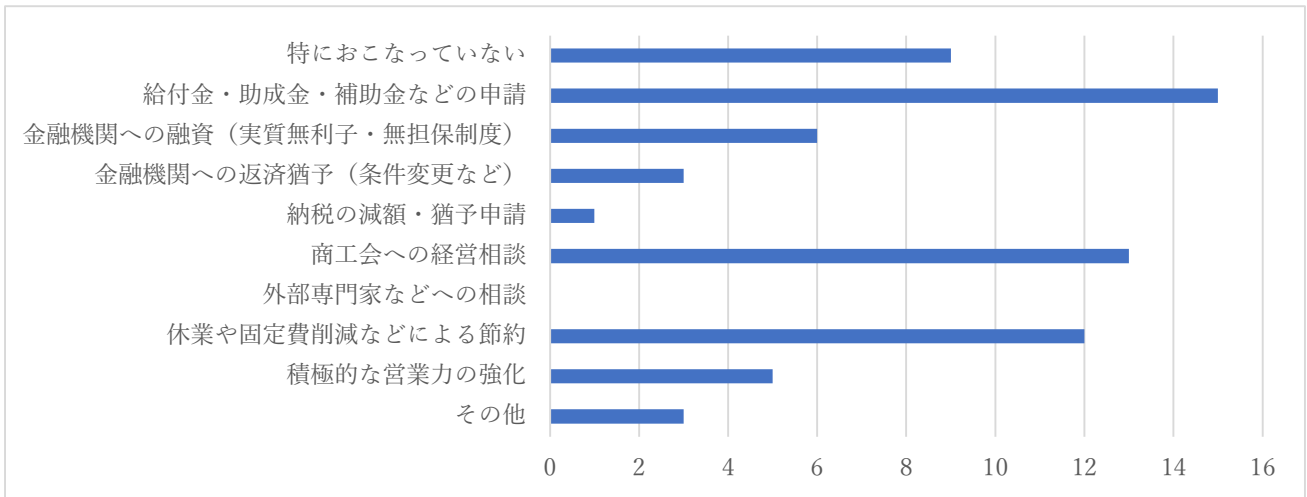


図10 新型コロナウイルス感染症の影響による対策

3. 小規模事業者の課題意識について

昨年度の課題意識を比べてみました。

令和2年の1月～3月期、4月～6月期になり、「需要の停滞・売上の伸び悩み」の項目が目立ってきました。また、「資金繰りの悪化」を懸念する声も増えています。

今年に入ってから、経営課題が様変わりしています。いつまで続くかは不確実ですが、少なくとも来年夏ごろまでは後を引きずることが大方の予想で間違いないかと思えます。

逆を言えば、これを乗り越えればリバウンド需要がある可能性も否定できません。辛抱のしどころであると感じます。

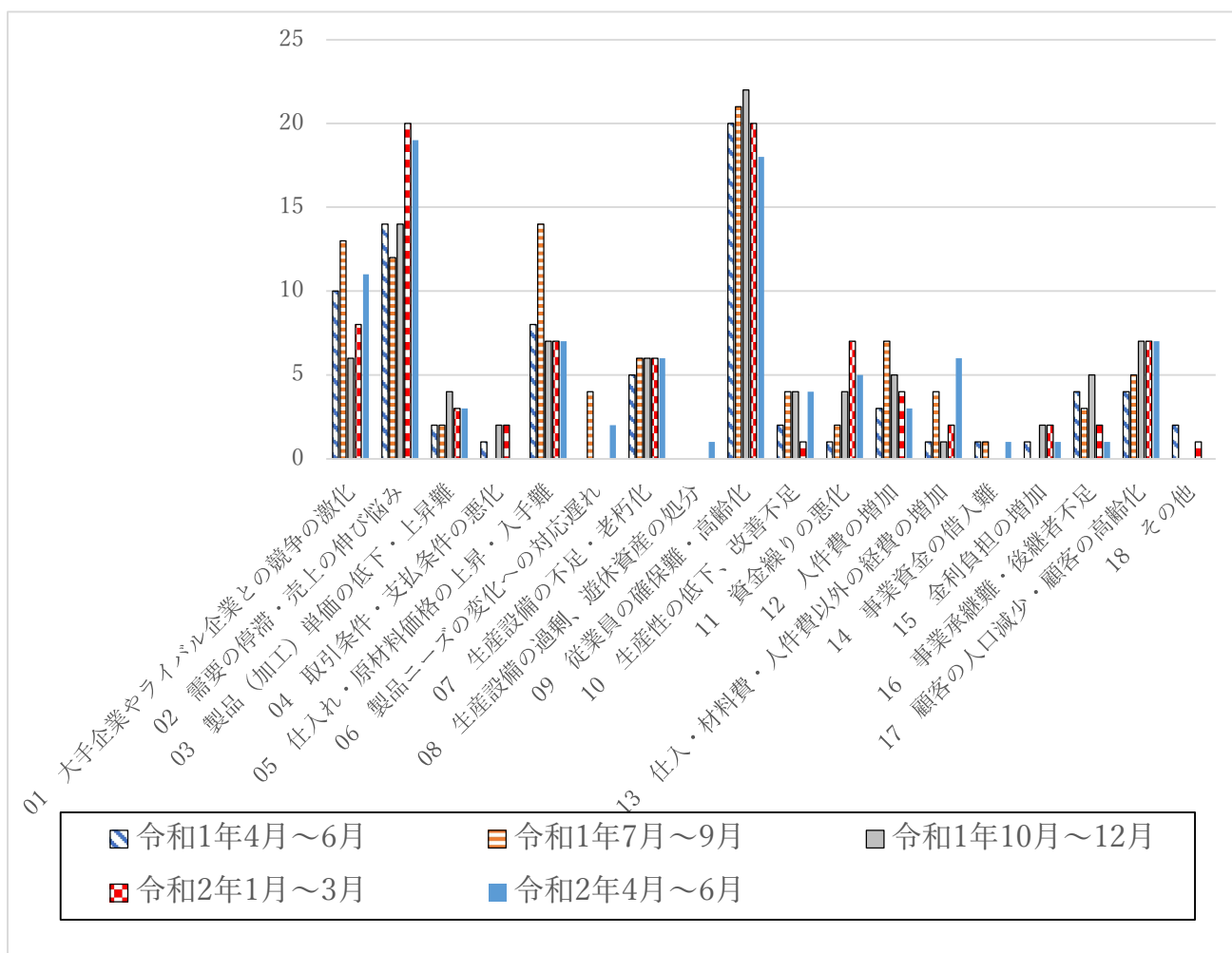


図9 東海村における小規模事業者の課題意識